

明治期の日本社会における露土戦争の認識

Japanese Awareness of the Russo-Turkish Wars in the Meiji Era

三沢 伸生

Nobuo MISAWA

はじめに

明治期に諸外国との活発な往来が始まるにつれて、日本社会において従来とは異なる世界認識が形成されはじめてきた。こうした新たな世界認識においては、「文明開化」と表象されるように、ヨーロッパ・アメリカがその中心的存在であったが、同時にイスラーム世界に関する認識も同時並行的に形成され始めた。

その初期において日本人が直接経験として足跡を残し、日本社会に対して情報を発信していたのはイスラーム世界のなかでもエジプトである。その背景には、日本がヨーロッパ諸国に赴く際に必ず、紅海・スエズ運河を経由することが大きく影響していた。幕末・明治以降、数多くの日本人がスエズ運河を経由し、その際の定番としてカイロ見物にでかけて、エジプト社会を実体験し、日本社会にその見聞を広めたことが日本人のエジプト認識、イスラーム世界認識の形成を大きく左右した¹。

エジプトに対する関心は、政府・軍部の首脳部にはイギリスによる植民地経営の典型例として認識されていた。すなわち政府・軍部にあっては幕末期に締結された欧米諸国との不平等条約を改正し植民政策に抗するための実例、さらには欧米諸国と同様に植民地の獲得・経営に着手するための実例として強い関心を抱いていた。一方、対照的に日本社会では、「金字塔（ピラミッド）」に象徴される異国としての興味関心や、またはイギリスの植民地支配に抗して失敗した「オラービー運動」への同情が、非欧米諸国への連帯感を高揚させながら、培われていた。

その一方、対照的にエジプトに比べてトルコに対する関心は、規模は小さく遅れていた。それはスエズ運河を越えて地中海に入るヨーロッパ航路の船の多くがイスタンブルをはじめとするトルコ領に寄港することなく、まっすぐにイタリアやフランスを目指していたからである。それゆえに公的記録で確認できるイスタンブルを初めて訪れた日本人は、1873年に岩倉使節団から任務を帯びてパリから派遣された福地源一郎（1841-1906）・島地黙雷（1838-1911）であり、民間人はもっと遅れる。

このように直接的経験が希薄であった一方、明治期の日本社会においてはやくからトルコ（オスマン帝国）を認識する事象は「露土（魯土）戦争」であった。とりわけ軍部内においては軍の近代化の過程に際して、ヨーロッパのお雇い外国人教官が採用した教材のなかで露土戦争に言及されていたことが大きい。やや遅れて公教育制度の整備が進み、文明開化の施策が推進されると、ヨーロッパ人の認識に基づくトルコ認識が広まっていくこととなる。

本稿は、前稿で示した概観に基づき、上記のような日本社会のトルコ認識の端緒として、特に20世紀前半のイスタンブルにおける日本軍部の活動の源泉となった明治期日本における露土戦争の認識のあり方とその影響について、諸史資料にもとづき明らかにすることを目的とする。その際に、第一に軍部における認識、さらに社会全般における認識、とりわけ1873（明治5）年の学制発布に伴い、公教育制度により構築・拡散していった世界認識における露土戦争の認識を研究対象とする。そのうえで、公教育にとどまらず新聞・雑誌を中心に書籍形態を含めた時事報道・出版にみられる認識から日本社会全体における露土戦争の認識過程・状況を検討する。また本稿で扱う史資料の多くは埋没・忘却されてしまっており、将来的な史資料データベース化を目指してその書誌データをあわせて詳細に示すものとする²。

1. 露土戦争

日本では明治時代より一般的に呼称される露土戦争とは、単一の戦争ではなく、16世紀から第一次世界大戦までロシアとオスマン帝国との間で、ときに他国との連携のなかで繰り返されてきた一連の戦争全体のことを指す³。以下に主要なものを列記すれば、

①1568-1570年 （トルコでは「アストラハン戦役（Astrahan Seferi）」と呼称・表記）

②1676-1681年

③1686-1700年

④1710-1711年 （トルコでは「ブルート戦役（Prut Savaşı）」と呼称・表記）

オスマン帝国・クリミア・ハーン国 対 ロシア・ヘーチマン国家・ポーダン公国

⑤1735-1739年

⑥1768-1774年

⑦1787-1791年

⑧1806-1812年

⑨1828-1829年

⑩1853-1856年 「クリミア戦争」

オスマン帝国・イギリス・フランス・サルデーニャ王国 対 ロシア

⑪1877-1878（明治9-10）（トルコでは「93年戦争（93 Harbi）」と呼称・表記）

⑫1914-1918（大正3-7）「第一次世界大戦」

一連の戦役の中で最も著名なものは、オスマン帝国がイギリス・フランス・サルデーニャ王国と同盟して、一部のブルガリア義勇兵が加わったロシアと戦ったクリミア戦争である。明治維新後、すでに戦争は終結していたが、日本社会において関心を集めた。まず軍部では、ヨーロッパの戦史教材に扱われていたので注目を集め、次いで一般社会においてもこの戦争にイギリスの政治家グラッドストーン、軍人ゴードン將軍、赤十字社のナイチンゲールが関係したために同様に広く注目を集めた。

2. 軍部における認識

軍部における認識を考える場合、欧米に範をとった近代軍整備過程における、陸・海士官学校を中心とした軍部の中枢の担い手の養成課程における教育内容、ついで軍部の上層部（より具体的には陸軍の参謀本部と海軍の軍令部）が作戦立案のために世界の情報収集・分析に際してどのような認識を有していたかを検討する必要がある。

前者すなわち士官学校に関して、明治初期において陸軍は1874年にフランス式兵学教程を基本とする陸軍士官学校を設け、1887年からドイツ式兵学教程に改めた。また1875年には陸軍幼年学校を設けている。並行して海軍は1870年に海軍兵学寮を設けて、これを1876年に海軍兵学校に改め、1888年に広島へと移転させた。

明治期における士官学校を中心とした軍学校の実際の教育内容については史料も先行研究は必ずしも多くない⁴。ただ教育課程を見る限り士官学校では歴史学よりも「輿地学」「兵要地学」など地理学による世界認識の教育を重視していたようである。源の研究によれば、陸軍幼年学校は、次章で扱う万国史教科書とは別に以下に示す独自の教科書を編纂し、陸軍士官学校でもその内容が継承されていたものと思われる〔源2012: 14〕。

* 三木信近・棚橋一郎（校訂）『万国歴史』（全4巻）陸軍幼年学校，1894年。

→記述内容は少ないが、第2巻でトルコ（「土耳其ノ勃興」 pp.70a-71b）に言及し、第4巻でクリミア戦争および1877-78年の露土戦争（「西班牙、土耳其、露西亜、最近ノ沿革」 75a-79a）に言及している。

それでも公文書には1887年当時に露土戦争に関する特別講義〔『明治20年 編冊 参謀本部 近衛臨時砲台建築部』1887年〕の存在をうかがわせるものがあり、後述する陸軍・海軍関係の機関誌の記事内容をあわせるならば、士官学校における教育内容はさらなる研究が必要である。

次に軍部の上層部における認識であるが、創設間もない時期から近代的軍としての明治期の日本軍は、早い段階から独自に情報収集・分析にも着手していたと指摘される。当初は軍政機関と軍令機関が未分化であったが、陸軍では1878年に参謀本部を設けて陸軍省の軍政機関からの独立を果たし、その後いくつかの変遷があったものの1889年に天皇直属の参謀本部として軍政機関からの関与を完全に退けた。海軍では1884年に海軍省の外局組織として軍事部が設けられ、いくつかの変遷を経て1889年に海軍大臣のもとに海軍参謀部が設けられ、1893年に海軍軍令部へと移行し、陸軍の参謀本部と対等の軍令機関とされた。

両軍令機関における情報機構は明治期においても変遷していく〔有賀1994〕が、陸軍では著名な明石元二郎（1864-1919）や福島安正（1852-1919）らなど明治初期から対露工作を念頭に置いたグループが存在していたこと知られる。こうしたグループはおのずと露土戦争、オスマン帝国に対して強い関心を抱いていた。前稿においてその一端を明らかにしたように、陸軍・海軍ともにヨーロッパに派遣された日本の軍人がオスマン帝国の視察に立ち寄ったり、観戦武官として出張したりしていることは、いずれもこうした軍令機関の世界認識に基づくものである。

露土戦争に関係する軍人の出張に関していえば、1877年4月にオスマン帝国とロシアとの間に戦端が開かれ、露土戦争が開始されると、陸軍は外務省に協力を仰ぎながら、フランスに出仕中であった山澤静吾（1846-1897）中佐（最終階級：中将）を観戦武官として5月から7月までの約3か月間ロシアに派遣したことが知られる〔『外務省記録』（5門—2類—11項）1896-7年、『陸軍省大日記』1877年7月ほか〕。1878年11月、帰国した山澤は宮中に参内して徳大寺実則（1840-1919）宮内卿に復命しており〔『陸軍省大日記』1878年11-12月〕、報告は徳大寺を介して明治天皇にも達していたものと想起される。後年、1890年にオスマン帝国から日本に派遣されたエルトゥール号便乗の使節オスマン・パシャに謁見した際に、明治天皇が露土戦争のプレヴェン攻囲戦で名声を博したオスマン・ヌーリー・パシャとの関係を御下問されたということはこうしたこととも関係するだろう。

一方、海軍は初の自国製軍艦を披露するためにヨーロッパ諸国に派遣した軍艦清輝（艦長：井上良馨（1845-1929）中佐）はフランスを発った復路途上1878年11月にイスタンブルに寄港し、スルタンのアブデュルハミト2世との謁見を果たしている。清輝のイスタンブル寄港を1877-78年の露土戦争に関連付けて言及することが見受けられるが、寄港当時に既に戦争は終結していて、観戦の意味は喪失しており、また清輝の復命関係の文書〔『記録材料・清輝艦報告全』1878年〕において露土戦争および露土戦争後に関する言及は見られない⁵。しかし国交が結ばれていない状況で、当時軍艦の通過が制限されているボスフォラス・ダーダネルス海峡を通過してイスタンブルに寄港するにはオスマン帝国およびヨーロッパ列強諸国との折衝が不可欠であり、煩雑な諸交渉をしてまで寄港を目指したことは何かしらの目的を有している可能性が十分に想起される。現況では同艦のイスタンブル寄港に露土戦争がどれほど影響しているかは確定できないが、検証を継続すべき研究課題である。

そのほか前述のように平時においても陸軍・海軍はヨーロッパへ出張する士官たちをオスマン帝国に立ち寄らせている事例は枚挙に暇なく、その実態の詳細を両国の公文書を用いながら解明していく

ことが大きな研究課題である。

さて、最後に士官学校から軍令機関にまたがって明治期日本の軍部の露土戦争に関する認識の一端を示す事例として、陸軍・海軍（一部は軍関係団体）関係の機関誌における露土戦争関係記事についてまとめる。これは前稿において、主に単行本を中心に、軍（および極一部は民間）による記事・書籍の刊行が盛んであったことを示した〔三沢2015: 21-23〕を補うものである。現存する公文書によれば、こうした軍による露土戦争に関する情報取り纏めには、当事者である陸軍・海軍はもとより外務省をはじめ他の省庁も強い関心をいただいていた〔『陸軍省大日記』1881年10月、『陸軍一般史料』〔1895年〕、『雑報告 第2冊』1894-5年〕ことが分かる。

陸軍では、1878年に参謀本部と同時に監軍本部が設立され、1881年に監軍部長に就任した谷干城（1837-1911）のもとで、自主的に兵学を研究する組織として「月曜会」が組織された⁶。以下に示すように、この月曜会の機関誌たる『月曜会記事』において1877-78年の露土戦争について長期の連載が行われていたことは、陸軍における露土戦争への興味関心を示すものとして重要である。1890年のエルトゥールル号の来日とその後の遭難についても記事があり、後述のように民間とは異なり、早い段階からオスマン帝国（トルコ）に対する関心の高さが特徴である。

海軍の機関誌では対照的に露土戦争よりも1890-91年の練習航海としてオスマン帝国に赴いた比叡・金剛の報告に特化している、両艦が実際にオスマン帝国に赴き、見聞し、交流を持ったことは後世に大きな影響をもたらしたものと考えられる。実際、1897年の希土戦争に際しては島村速雄（1858-1923）少佐を観戦武官として派遣し⁷、オスマン帝国の情勢に関心を有していた。

【陸軍】

* 無署名「魯土ノ条約（1）-（2）」『内外兵事新聞』141, 142, 1879年.

* 無署名「魯，土ノ戦闘：自千八百七十七年至千八百七十八年」『砲工共同会紀事』2 附録, 18xx年, pp.71-74.

* 落合豊三郎・深谷又三郎「一八七七年魯土戦士筆記（1）-（14）」『月曜会記事』1, 2, 4, 6 付録, 1888年⁸.

* 石川群治（訳）「土耳其兵学校組織ノ改革」『月曜会記事』6, 1888年.

* 無署名「土耳其軍艦の困難」『保守新論』13, 1890年.

* 無署名「土耳其軍艦の来着」『保守新論』16, 1890年.

* 菅孝「土耳其帝国々防策」『偕行社記事』46, 47, 1890年.

* 無署名「一八九七年希，土戦争略」『偕行社記事（1）-（2）』185, 186, 1898年.

* MM 生（訳）「希土戦記」『偕行社記事』195, 196, 198, 200, 204, 206, 210, 213, 216, 218, 223, 227, 232, 238, 242, 249, 251, 255, 1898年.

* 白井二郎「露土戦争間鉄道使用論（1）-（4）」『偕行社記事』200-203, 1898年.

* 無署名「オスマンバシヤを吊ふ」『軍事新報』150, 1900年, p 1.

* 小澤三郎「魯土戦 (1)-(4)」『軍事新報』150, 1900年, pp.5-7, 151, 1900年, pp.5-9, 152, 1900年, pp.5-7, 153, 1900年, pp.8-11.

* 岩倉「伊土戦争経過ノ概要」『偕行社記事』439, 1912年.

【海軍】

* 下條大「軍艦航海記事」『水交社記事』6, 7, 8, 9, 1890年.

* 「軍艦航海記事」『水交社記事』6, 8, 1890年.

* 「軍艦比叻土耳其格回航記事」『水交社記事』21, 22, 1892年.

* 黒岡帯刀「[「トリポリス」ノ土耳其兵隊]」『海軍雑誌』9, 1894年, pp.15-17.

* 「露国郵船「ヴェスタ」号ト土国哥爾威型甲鉄艦トノ戦闘」『海軍雑誌』93, 1898年.

* 細谷資氏「中央亜細亜拔爾幹半島諸国抄略記」『海軍雑誌』附録10号, 1908年.

3. 公教育における認識

明治新政府にもとで近代的軍制など創始された様々な新制度のなかで、公教育制度の整備もまた重要な施策であった。軍部、とりわけ士官学校に代表される軍部の幹部養成組織にあっては軍内部における情報戦略・世界認識を閉鎖的に行っていたのに対して、公教育は日本全土において均質的な知識を有する国民の育成を図るものである。しかしながら国民の意識、すなわち世論によって日本の対外政策が決することを考えるならば、軍部の認識と比較しつつ、その内容を検討する必要がある。

さらには公教育の整備の中で、高等教育を受けた者の中から、官僚・政治家・実業家が誕生していくことを想起すれば、大学教育の内容をも検討していく必要があろう。

明治初期の公教育の整備は1872年の学制頒布に始まる。学制により、小学校（4年制の下等小学校とその上位に位置する4年制の上等小学校）から「万国史教科書」が大いに勧められたものの、1881年に小学校教則綱領公布に伴い、小学校での外国史教育が退けられることとなった。さらに1894年に中等学校における歴史教育に、日本史・東洋史・西洋史の3区分法が採用され、万国史としての教授法が大きく変容された〔山住1990: 13-14〕。

その背景には明治維新以前から海外・異文化情報に関する関心の高まりがあった。明治初期において、知識人階級に限定されることなく広く一般に読まれたこの種の啓蒙書の嚆矢として、明治維新にわずかに先行する1866（慶應2）年に刊行された福沢諭吉（1835-1901）の『西洋事情』が挙げられる。それでも同書においてトルコが単独に立項され紹介されることはない。しかし第二編卷之二「魯西亜（ロシア）」の史記において、クリミア戦争に関する言及がなされており、トルコがいかなる国であるかについての知識は欠けるものの、ロシアの対抗勢力としてのトルコの存在を認識する端緒が確認できる。同じく福沢が1869（明治2）年に刊行した『世界国尽』は地理書の趣が強いが、巻一においてトルコに関してわずかな言及はあるものの、戦争など歴史的イベントには触れられていない。それ

でも1872年の学制のもと文部省が布達した小学教則において、下等小学4級（第3学年前期）の地学読み方で『世界国尽』、上等小学8級（第5学年前期）の読本輪講で『西洋事情』があげられおり〔山住1990: 31〕、両著の影響力は看過できない。

さて明治初期に採用された万国史教科書は、ヨーロッパ人の著作を翻訳したもの、ヨーロッパ人の著作を複数援用しながら日本人が執筆したものの2系統に分かれる。後者においては、学制発布と同時に文部省が編纂を進めた教科書として、『万国史略』とその改訂版、さらには官版とは異なる民間の出版によるものが重要であると目されている〔岡崎2016: 22-23〕。

以下、紙片の都合もあるので、教科書及び教育に関しては先行する諸専論に委ねるとし、両系統の万国史教科書の代表的なものについて、露土戦争に関わる叙述の有無を確認する。

【ヨーロッパ人の著作の翻訳⁹】

*物的爾（ウエルテル, Welter, Theodor Bernhad）；珀爾偲（訳）；西村茂樹（重訳）『泰西史鑑』（上・中・下編）稲田佐兵衛, 1869-1872.

→ヨーロッパ大国史中心であり、かつ1706年で擱筆するため露土戦争に関する言及はない。

*ウキルソン（Willson, Marcius）；堀越愛国・保田久成（訳）『近世西史綱紀』（全10巻）文部省，東京師範学校，1871-1877年.

→ヨーロッパ大国史中心であり、かつ1852年で擱筆するため露土戦争に関する言及はない。

*グードリッチ（Goodrich, Samuel Griswold）；寺内章明（訳）『五洲紀事』（全6巻）紀伊國屋源兵衛，1871-1874年.

→後述のパーレーの筆名で知られる著者の訳本。第5巻冒頭でトルコ全般の「土耳其紀」（第5巻，pp. 1 a-7 a）があり、わずかながらクリミア戦争に関する言及がある。

*ウキルソン（Willson, Marcius）；堀越愛国・保田久成（訳）『続西史綱紀』（全2巻）文部省，東京師範学校，1879年.

→上記の続編。第1巻冒頭においてクリミア戦争（「哥里米ノ乱」pp. 1 a-11b）を扱う。

*ギゾー（Guizot, François）；翻譯局（訳）『西洋開化史』（上・下）印書局，1875年.

→18世紀までで擱筆するので露土戦争に関する言及はない。

*巴来（＝パーレー, Parley, Peter）；牧山耕平（訳）『巴来万国史』文部省，1876年¹⁰.

→「...土耳其人即チオットマンズは原ト亜細亞ノ人民ナリ然シトモ数百年間欧羅巴ニ定居セルガ故ニ其事ハ之ヲ欧羅巴史中ニ載スルコト的当ニシテ且便宜ナルベシ...」（上巻：pp.156-157）とあり、上巻のヨーロッパの事項中の第96節・第97節「土耳其ノ結末」（pp.455-459）で扱われるが、露土戦争に関する言及はない。

【日本人の著作】

*寧静学人『西洋夜話』（全5集）紀伊國屋源兵衛／翰林堂，1871-73年.

→第5集でイスラーム世界が扱われるが、オスマン帝国への言及がない。

* 箕作麟祥 (編)『万国新史』(上・中・下篇) 稲田佐兵衛, 1871-76年.

→クリミア戦争に言及(「哥里米ノ乱一ニ西巴士多ト魯ノ乱ト云フ原因ノ記」(中篇卷6)、哥里米ノ乱」(下篇卷1)。

* 西村茂樹 (編)『校正万国史略』(全10卷) 西村茂樹, 1873-75年.

→「万国史」の嚆矢と目される Woodhouselee, Alexander Fraser Tytler; 西村茂樹 (訳)『万国史略』1869年の増補改訂版。第10巻下でクリミア戦争に言及(「魯西亜ト土法英トノ戦」)。

* 大槻文彦『万国史略』(全3巻) 文部省, 1874-75年.

→オスマン帝国に関する記述の中でわずかながクリミア戦争に関する言及あり(「土児其」(巻之2、pp.48a-51b)。

* 天野為之『万国歴史』 富山房, 1885年.

→1877-78年の露土戦争後に出版されたが、記述はクリミア戦争以前で擱筆する。ただしオスマン帝国からのギリシャ独立について言及あり(「希臘国ノ勃興」 pp.571-2)。

以上の2系統の著作を比較すると、全般的にオスマン帝国(トルコ)および露土戦争への言及は極めて少ないものの、日本人の著作のほうが、ヨーロッパ諸国の歴史の枠組み内においてクリミア戦争に関して言及し、日本人としてヨーロッパ列強を軸とした世界認識の中に位置づけようとしていることがうかがえる。

さて公教育制度の整備が進む一方で、民間において出版各社から児童誌(少年誌・少女誌)の刊行が始まる。教育の補助を目的としつつも、さらなる海外・異文化情報を提供していた。少年園社の『小(少)年園』(1888-1895年)、学齢館の『少国民』(1895-1903年)、博文館の『少年世界』(1895-1935年)、は毎号その巻頭の口絵による異文化に関する視覚情報の効果は大きかった。トルコに関する口絵・記事は多々あるが露土戦争については以下の2点が確認される。

* 小松蘭雪「クリミヤ戦争(口絵解説)」『少年世界』3-15, 1897年, pp.口絵, 78-80.

* 無署名(口絵写真)「クリミヤ戦争英軍戦捷記念柱」『少年世界』5-2, 1899年, pp.口絵.

では中等学校から大学に至る高等教育において、露土戦争はどの程度扱われていたのでしょうか。現段階では網羅的な調査ではないものの、以下のような図書の出版を確認できる。とりわけ日清戦争後になって出版が出現し始めていることから、19世紀末になって日本社会における世界史の基礎知識として露土戦争が定着してきたことが分かる。

* 斎藤阿具「露土戦争」『近世史』東京専門学校出版部, 1896年, pp.263-268.

* 有田長雄『希土戦争クリト事件之真相』東京専門学校出版部, 1897年.

→希土戦争の背景として露土戦争への言及が多い。

- * 中村進午「クリミヤ戦争」『近世外交史』東京専門学校出版部、1898年、pp.165-223.
- * 原勇六「クリミヤ戦争」「露土戦争後に於ける欧洲列国の情勢」『西洋史巻3』文学社、1898年、pp.46-50, 70-74.
→本書は『西洋小史：中等教科・下』文学社、1898年、『中等教科西洋史・巻4』文学社、1899年、『簡易西洋史』内外出版協會、1899年。
- * Debidour, Antonin；酒井雄三郎（訳）「露土戦争及希臘の独立」『今世欧洲外交史（上）』東京専門学校出版部、1899年、pp.331-403.
- * 修文館（編）「魯土戦争」『新撰西洋史』修文館、1900年、pp.324-327.
- * 有田長雄「露土戦争の結果」『近時政治史』東京専門学校出版部、1900年、pp.400-402.
- * 小川銀次郎「普佛、及び、露土の役」『西洋史略』金港堂、1900年、pp.108-111.
- * 中野礼四郎「露土戦争」『西洋歴史』集英堂、1901年、pp.267-271.
- * 伊藤允美・箕田申之「クリミア戦役・亜細亜における英・露・仏」「露土戦役」『中等西洋歴史』普及舎、1902年、pp.200-205, 218-221.
- * 西浦泰治「露土戦争」『西洋歴史教科書』普及舎、1902年、pp.127-129.
- * 藤岡継平・槇山栄次「露土戦争」『歴史教本 外国編』普及舎、1902年、pp.142-144.
- * 野々村戒三・箭内互（編）「露土の戦争」『歴史教科書 西洋編』富山房、1904年、pp.248-251.
- * 無署名「THE SIEGE OF PLEVNA（露土戦争）」「THE BATTLE OF BALAKLAVA（クリミヤ戦争）」『英語青年』11-35（臨時増刊）、1904年、pp.11-19, 31-37.
- * 深沢鑑吉「露土戦役とヨーロッパ各國の最近事件」『西洋史年表』文武堂、1906年、pp.111-117.
- * 江戸千太郎・小川銀次郎「露土戦争」『受験者の覚え易き西洋歴史』自祐社、1907年、pp.184-185.
- * 伊藤銀月「東方問題と露土戦役」『歴史要領』日高有倫堂、1908年、pp.208-211.
- * 有賀長雄「露土戦争（千八百七十七年）」「クリート問題」『近時外交史』早稲田大学出版部、1910年、pp.551-565, 638-726.

4. 時事報道・出版における認識

本章では先の軍部と公教育における認識の有り様と比較するために、補完的に時事報道における認識を検討するものである。

日本とオスマン帝国との間に国交が結ばれていなかったにもかかわらず、さらには1890年のエルトゥールル号事件より前から、明治時代の日本のマスメディアすなわち民間の新聞・雑誌においてトルコ関係の記事・論説は相当数にのぼる。従前までの研究では史料として等閑視されていたが、前世紀末から新聞・雑誌の復刊・データベース化が急速に進んだ現在、他の史料と補完させながら研究に援用させていくことが望まれる。本稿では露土戦争に限定して調査を行うだけであるが、将来的には

オスマン帝国ないしはイスラーム世界関係の記述全体の中で位置づけていくことが必要となろう。

新聞が1877年の露土戦争に際して、「国際政治・世界情勢への関心や分析の射程が、きわめて長くかつ広い」〔芝原ほか1988: 476-7〕という特徴を示していたことが指摘されている。すなわち新聞は政・官・軍と同様に早い段階から、様々な新聞が乱立して競合する中で自社の方針を定めて、1877年に勃発した露土戦争に関して、まだ実際に戦端が開かれていない前段階からバルカン半島情勢に強い関心を抱き、開戦後は一層に、戦争の経過記事と同時に様々な論説が展開してきた。国内において西南戦争という未曾有の士族反乱が進行する中にあっても露土戦争への関心が絶えることなく報じられていたことは、日本社会が国際情勢に敏感に反応するまでに成熟していたことを示すものである。

さて、少数の論説を除けば新聞は比較的短い記事で事件を日々速報する一方で、雑誌は時間的猶予の中で記事・論説で社会に時事的情報を提供しつつ世論を喚起していた。雑誌における露土戦争ないしはロシアとオスマン帝国との関係を扱ったものは、数としては決して多くはないものの、日清戦争以降になってからがほとんどである。これは前章で示した初等教育を経て高等教育において露土戦争の知識が定着してきた時期と符合する。加えてこの時期には徳富蘇峰を一躍著名にした民友社の『国民之友』、博文館が刊行した『太陽』といった広範な一般読者を想定した、今日でいうところの「総合誌」の出現時期とも重なる¹⁾。いまひとつ興味深いのは、民間雑誌自体がまだ未成熟であったからかもしれないが、軍部とは異なり、1877年に始まった露土戦争の時事的記事がほとんどないことである。

* 無署名「魯土兩國ノ交際破解ノ近報」『近事評論』54, 1877年, pp. 9-10.

* 無署名「クリミヤ戦争始末」『龍南會雜誌』26, 1894年, pp.16-23; 27, 1894年, pp.29-37; 28, 1894年, pp.35-42.

* 無署名「露土の攻守同盟」『自由党報』102, 1896年, p.42.

* 柳井生「露土両軍カース激戦区【1877年11月17日同18日】」『太陽』2-1, 1896年, pp.236-241.

* 無署名「露土同盟の報」『国民之友』281, 1896年, p.53.

* 無署名「露土同盟談」『国民之友』282, 1896年, pp.45-46.

* 無署名「土耳其と列国(1)-(3)」『国民之友』300, 1896年, p.52; 332, 1896年, p.58; 334, 1896年, p.5.

今一つ民間で出版される単行本になかで露土戦争を扱っているものには以下のようなものがあげられる。やはり雑誌と同じく1877年に始まった露土戦争の時事的記事がほとんどなく、日清戦争後になってロシアが次なる日本の仮想敵国として強く意識され始めた頃と時を同じくして露土戦争に関して言及する単行本が出版されていることがうかがえる。とりわけ当時の国内最大出版社である博文館がエルトゥールル号事件勃発の1890年に、万国歴史全書の第5巻として北村文夫『土耳其機史』を刊行し、日清戦争開戦の年1894年から翌々年にかけて全24巻からなる万国戦史の刊行を行い、この叢書内

に松井広吉（柏軒）による『露土戦史』（1895年）、『クリミヤ戦史』（1895年）を出版したことは当時の日本社会において露土戦争に関する共通認識が醸成され関心を集めた証左となっている。

- * 西穀一・芳本，鉄三郎「書魯土戦争図後」『薇山文稿』岡山：武内弥三郎，1877年，p.38.
- * 尾崎行雄「露土戦争及び支那戦争に関する言行」『通俗経世偉勲』集成社，1887年，pp.73-85.
- * 石黒忠恵「ブルカリヤの婦人社員露土の役に夜負傷者を捜る」『赤十字幻燈』日本赤十字社，1891年，pp.25-26.
- * 三郷一二（編）「露土戦争雑話」『戦闘雑話』神戸：三郷一二，1894年，pp.45-50.
- * 松井広吉（柏軒）1895『露土戦史』博文館.
- * 松井広吉（柏軒）1895『クリミヤ戦史』博文館.
- * 稲垣満次郎「露土戦争」『外交と外征』民友社，1896年，pp. 2-9.
- * 松本謙堂「露土戦争と英奥の干渉」『露西亜之大勢』京都：河合卯之助，1896年，pp.48-51.
- * 平田久「クリミヤ戦争」・「露土戦争」『十九世紀外交史』民友社，1897年，pp.117-145，269-303.
- * Colomb, Philip Howard; 肝付兼行（訳）『小説列国変局志：一名・世界大戦志』春陽堂，1897年.
- * 吉国藤吉「露土戦争」『西洋歴史』博文館，1899年，pp.259-268.
- * 内藤智秀「クリミヤ戦役」・「露土戦争とベルリン会議」『第十九世紀史．第2』雄山閣，1900年，pp.33-66，173-248.
- * 森山守次「クリミヤ戦争」・「露土戦争」『政治史』博文館，1900年，pp.85-105，252-286.
- * 野々村戒三「露土両国開戦の宣告」・「欧洲列国と露土戦争」『十九世紀史仏蘭西第二帝政』民友社，1903年，pp.61-68.
- * 川崎三郎「哥里米戦争」・「露土戦争」『戦争の動機』金港堂，1904年，pp. 4-62，63-136.
- * 中島気崢『露国敗北史』内外出版協会，1904年.
- * 吉田襄坪「露土戦争」『マカロフ提督』金港堂，1904年，pp. 5-23.
- * 実業之日本社（編）「クリミヤ戦争」・「露土戦争」『近世十大戦争』実業之日本社，1904年，pp. 1-68.
- * 鈴木熊宗（編）「クリミヤ戦期」・「露土戦期」・「クリミヤ戦争に於ける聯合軍の軍費額」『最近国勢一斑』長岡：鈴木熊宗，1904年，p.13，22.
- * 長岡春一「伯林公会編」『最近世界外交史』清水書店，1909年，pp.194-316.

おわりに

以上のように、明治初期の日本社会において、必ずしも関心が高くなかったトルコに関して、繰り返されてきた露土戦争は、欧米列強の歴史の枠内でロシアと常に対峙するトルコが存在を認識・拡散さ

せる上で大きな役割を果たした。とりわけ軍部においては、ロシアに敵対するトルコがいくつかの戦役においてロシア軍に勝利を取めたことが、世界政策の立案と軍事研究の2点において強い関心を生んだものと理解される。加えて明治維新直後に整備の始まった公教育制度を通して社会の末端にまで均質的なトルコの認識を共有させることは国家として重要なことであったと考えられる。さらに民間のマスメディアがトルコに対する認識に多様性を付与していったものと理解される。

日露戦争においてオスマン帝国の観戦武官ペルテヴ・パシャ (Pertev Demirthan Paşa, 1871-1964) を陸軍が受け入れたこと、また日露戦争後に日本を訪問したシベリア出身のタタール人のアブデュルレシト・イブラヒム (Abdürreşid İbrahim, 1857-1944) に対して、反露を共通項して情報将校たる大原武慶が宇都宮太郎 (1861-1922) 大佐から活動資金を得ながら接近を試みたことも、こうしたトルコに対する認識がその素地として大きく作用しているものと判断される。

この延長線上に、宇都宮の施策により、まだ両国間に外交関係が結ばれていないにも関わらず、陸軍はイスタンブルに在外武官の派遣・駐在を制度化する試みに着手する。前稿において示したように、時系列に沿って、稿を改めてこの問題の詳細を解明することを課題としたい。

また杉田が指摘するように、1904-05年の日露戦争はイスラーム世界における日本認識に大きな影響を与えており、オスマン帝国においても同様である。オスマン帝国における日露戦争の影響は本稿と対をなし、その相互作用は日本とトルコとの関係史にとって重要である。すでに先行研究も現れているが [Komatsu 2007, Esenbel 2008]、筆者もトルコにおいて関係史資料を探索・分析しており、これも別稿の形で発表することを今後の課題としたい。

※本稿は、日本学術振興会科研費基盤研究C研究課題番号26370832「昭和前期における在日イスラーム教徒の対日活動」(平成26-28年度、研究代表者：三沢伸生)の研究成果の一部である。

註

- 1 幕末・明治期の日本人のエジプト経験・認識については、[杉田1995] 参照。
- 2 近年、国立国会図書館をはじめ公刊史料のデジタル・アーカイブ化、データベース化の進捗が著しく、トルコに関しても[清水2013]のような試みが出現している。しかしながら、現況においては、網羅的な作業結果でなく、一部が実現しているすぎないことに留意しなくてはならない。シソーラスを駆使してのネット検索も貴重だが、従来通りに現物探索・現物確認が史料探索の王道である。
- 3 以下、本稿で示すように狭義には、明治期の日本が直接経験した1877-78年の露土戦争だけを指す場合もある。
- 4 軍部における教育は、士官から下級兵士に至るまで通底する軍の基本方針も重要課題である[遠藤1994] 一方で、士官ら上層部が具体的にどのような教育課程を受けていたのかを具体的に解明する研究[鈴木2000、大江2005、]が現れてきている。後者のような研究が増えてくれば本稿で扱う軍部における世界認識はより明らかになろう。
- 5 国立公文書館所蔵の『記録材料・清輝艦報告全』1878年]ほか、防衛省防衛研究所所蔵の海軍省公文備考類には清輝のイスタンブル寄港関係の文書は複数確認されるほか、受け入れ側のオスマン帝国の文書も総理府オスマン文書館(BOA)に所蔵される[ID (= İradeler Dahiliye), no.776-63117]。しかしながら艦長の井上中佐による正式な復命書は確認されておらず、現況では清輝のイスタンブル寄港に関する詳細は必ずしも明ら

かではない。

- 6 谷干城は1886-87年の欧米諸国歴訪に際して1886年12月にイスタンブルを訪問、スルタンのアブデュルハミト2世との謁見を果たしている〔杉田1995: 117、132〕。谷の訪土が月曜会の活動内容に影響したかどうかは不明である。また月曜会はいわゆる「月曜会事件」によって1889年に陸軍大臣によって散させられ、偕行社に吸収された。
- 7 実際は島村少佐の観戦は叶わなかった。それでも1897年7月14日から8月8日まで約3週間、島村はイスタンブルに滞在している〔『公文類聚』第21編（1897年）、『公文雑輯』巻14人事（1897年）、中川1933〕。
- 8 国内の公的図書館に所蔵される『月曜会記事』においては6回分までしか確認されなかったもので、前稿では全6回としたが〔三沢2015: 22〕、その後の調査で防衛省防衛研究所に10-14回が所蔵されていることが判明し現物確認できたので訂正する。7-8回については所蔵が確認されないが、同様に同誌の付録として刊行されたものと考えられる。この『月曜会記事』付録の合計14回の連載に「西暦千八百七十七年魯土戦役中「プレブナ」最後ノ戦闘及降伏始末」および地図を付けて、兵林館および偕行社から1890年に単行本として刊行されたものと理解される。
- 9 「万国史」全般については、〔南塚2012、南塚2013a、南塚2013b、岡崎2016〕を参照。
- 10 パーレーについては詳しくは、〔馬本2014〕参照。
- 11 『太陽』におけるトルコ関係の記述に関しては、とりあえず〔Erdemir 2007〕を参照。ただその分析内容に関して、筆者は必ずしも同意するものではない。『国民之友』と『太陽』におけるトルコ関係記事の有り方の違いについては、〔永峰1997: 101-156〕が指摘する両誌の性格の違いに符合するものがある。

参考文献

（文書史料）

国立公文書館

『記録材料・清輝艦報告全』1878年、（国立公文書館所蔵：内閣・記録材料）

「希土事件実地視察費ヲ第二予備金ヨリ支出ス」『公文類聚』第21編，1897年，第20巻・財政4・会計4・臨時補給1（第二予備金支出1）

外務省外交史料館

「戦地視察関係雑纂」『外務省記録』（5門—2類—11項），1879年-1897年。

「諸国外交関係雑纂／露，土間」『外務省記録』（1門—2類—3項），1902年。

「バル幹半島管見 大角海軍少佐報告」『外務省記録』（1門—4類—3項）『バル幹半島紛争問題一件 第七巻』，1911年。

「露土戦争中土耳其古ニ於ケル露国人被害賠償金ニ関スル仲裁裁判一件」『外務省記録』（5門—2類—17項），1911年。

防衛省防衛研究所

「魯土開戦に至らば魯国政府へ依頼」『陸軍省大日記』1877年7月（密事書類 明治10年西南役）。（陸軍省-西南戦役本省-M10-5-157）

「5より魯土開戦に付山沢静吾実地回覧費用云々の件伺」『陸軍省大日記』1877年7月。（陸軍省-大日記-M10-31-54）

「外〔務省〕より露土戦争記云々の事」『陸軍省大日記』1881年10月。（陸軍省-大日記-M14-22-49）

「露土戦記編纂用書類借受に付照会」『陸軍省大日記』1881年10月。（陸軍省-大日記-M14-34-61）

「露土戦史講義の本年終結及び明年開講日の件出席員への通知依頼」『明治20年 編冊 参謀本部 近衛 臨時砲台建築部』1887年。（陸軍省-雑-M20-7-68）

「11月30日 徳大寺宮内卿 土魯戦争実況聴聞のため山澤中佐参内の件伝達依頼」『陸軍省大日記』1878年11月-12月。（各省-雑-M11-6-101）

「露土戦争始末」『陸軍一般史料』[1895年]。（中央-全般その他-97）

「露土戦争始末」『雑報告 第2冊』1894年11月-1895年2月。（海軍省-雑報告-M27-2-2）

「30年4月30日 海軍少佐島村速雄伊国公使館附に補られの件」『公文雑輯』巻14人事，1897年。（海軍省-公文雑輯-M30-14-217）

※公刊史料・文献史料については、本文中に示した。

(研究)

- 阿野文朗1999「『パーレー万国史』と文明開化」『アメリカ文化のホログラム』(阿野文朗:編著)松柏社, pp.5-14.
- 有賀伝1994『日本陸海軍の情報機構とその活動』近代文芸社.
- 伊集院立2009「近代日本の世界史教科書における東洋史と世界史の叙述」『社会志林』56-1, pp.23-37.
- 馬本勉2014「『パーレー万国史』独習書に関する研究」『英語と英文学と:田村道美先生退職記念論文集』香川:田村道美先生退職記念事業会, pp.53-62.
- 遠藤芳信1994『近代日本軍隊教育史研究』青木書店.
- 大江洋代2005「明治初期における陸軍「士官」養成制度の形成と展開」『史学雑誌』114-10, pp.1657-1690.
- 岡崎勝世2016「日本における世界史教育の歴史(I-1):「普遍史型万国史」の時代」『埼玉大学紀要教養学部』51-2, pp.21-64.
- 芝原拓自ほか(編)1988『対外観』岩波書店.
- 清水建2013「解題・日本におけるトルコ関係文献(1910~1939)」『千葉大学大学院人文社会科学研究科研究プロジェクト報告書第232集「帝国・人種・ジェンダーに関する比較研究」(栗田禎子編)千葉大学, pp.113-132.
- 杉田英明1995『日本人の中東発見』東京大学出版会.
- 鈴木健一2000「陸軍士官学校における国史教育の推移」『教育論叢』11-2, pp.33-52.
- 中川繁丑1933『元帥島村速雄傳』中川繁丑.
- 永嶺重敏1997『雑誌と読者の近代』日本エディタースクール出版部.
- 松本通孝1998「明治期における国民の対外観の育成:「万国史」教科書の分析を通して」『越境する文化と国民統合』(増谷英樹・伊藤定良:編)東京大学出版会, pp.185-203.
- 三沢伸生2015「20世紀前半のイスタンブールにおける日本軍部の活動」『東洋大学社会学部紀要』53-1, pp.21-34.
- 南塚信吾2012「箕作麟祥『万国新史』と東ヨーロッパ」『東欧史研究』34, pp.32-36.
- 南塚信吾2013a「西村茂樹『万国史略』とA・F・タイトラー『一般史』」『国際文化研究への道』(熊田泰章:編)彩流社, pp.317-353.
- 南塚信吾2013b「箕作麟祥と『万国新史』の世界」『国際文化研究への道』(熊田泰章:編)彩流社, pp.355-388.
- 源昌久2012「陸軍士官学校における科目「兵要地学」に関する一研究:明治期を中心に」『淑徳大学研究紀要(総合福祉学部・コミュニティ政策学部)』46, pp.67-85.
- 山住正巳『教育の体系』岩波書店, 1990年.
- 由井正臣・藤原彰・吉田裕(編)『軍隊 兵士』岩波書店, 1989年.
- Erdemir, Ali Volkan 2007, *The Japanese view of Turkey during the Meiji Era*, Kyoto: Kyoto University (unpublished Ph.D. thesis).
- Esenbel, Selçuk 2008, "Savaşın Osmanlı Türkiye'si Üzerindeki Etkisi," *Toplumsal Tarih*, 176, pp.72-75.
- Komatsu, Kaori 2007, "1904 Rus-Japon Harbi ve Türk Modernleşmesinde Japon İmajı," *Toplumsal Tarih*, 160, pp.72-77.

【Abstract】

Japanese Awareness of the Russo-Turkish Wars in the Meiji Era

Nobuo MISAWA

After the Meiji Restoration (1868), Japanese society began to become aware of Turks and the Ottoman Empire as part of the world. As for the Islamic countries, Japanese society had been interested in Egypt, because Japanese travelers passed through the Suez Canal on the way to European countries. But the Japanese Military Authority started to become very interested in the Russo-Turkish Wars that were repeating since the 16th Century. Gradually, their interest evoked deeper and broader interest in Turks in all of Japanese society.

Unfortunately, there are almost no documents remaining that show how much the Russo-Turkish Wars were covered in education in the Military Academy and the Naval Academy. But some official documents suggest that some students of both academies were interested in the Russo-Turkish Wars at an early stage. Military commanders in the Meiji Era were interested in the Ottoman Empire as an enemy of Russia. They sent the military observers to the Russo-Turkish War (1877–78). They published articles about the war in their official bulletin as a limited edition among the Military Authority.

Public education at the compulsory elementary schools which began in 1872 was also deeply interested the Russo-Turkish Wars. In addition, after the Sino-Japanese War (1894–95), detailed studies about the Russo-Turkish Wars began at some universities.

Newspapers and magazines published about the Russo-Turkish War (1877–78) during and after the war, as one of current affairs. At the same time, some scholars and writers also published books about the Russo-Turkish Wars.

In this way, Japanese society deepened its awareness of Turks and the Ottoman Empire during the Meiji Era (1868–1912).